

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第164期中 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	月島ホールディングス株式会社
【英訳名】	TSUKISHIMA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海三丁目5番1号
【電話番号】	(03)5560-6511
【事務連絡者氏名】	財務部長 佐藤 光政
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海三丁目5番1号
【電話番号】	(03)5560-6511
【事務連絡者氏名】	財務部長 佐藤 光政
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第163期 中間連結会計期間	第164期 中間連結会計期間	第163期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	53,269	56,639	139,235
経常利益 (百万円)	1,928	2,397	10,254
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,018	11,783	6,669
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,486	13,205	9,691
純資産額 (百万円)	105,061	110,313	112,054
総資産額 (百万円)	178,009	186,515	192,248
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	23.73	278.37	154.97
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.4	49.9	48.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,637	13,329	18,463
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	309	26,222	1,434
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,112	17,948	20,473
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	30,150	48,663	27,465

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」再導入において信託銀行に設定した「月島ホールディングス従業員持株会専用信託」が所有する当社株式を含めております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
なお、その他の事業として不動産賃貸事業を営んでおりますが、その大半である物流施設を2025年9月に売却いたしました。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### （水環境事業）

前連結会計年度まで非連結子会社であったつばめ・やひこウォーターサービス株式会社は、重要性が増したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

### （産業事業）

連結子会社であった月島機械（北京）有限公司は、清算手続き中であり、重要性が低下したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、米国の関税政策やロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢緊迫の長期化などの地政学的リスクの影響により先行きが不透明な状況が続いております。国内では、企業の設備投資活動が堅調に推移しているものの、物価上昇や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような環境の下で当社グループは、持続的な成長を目指すために「サステナビリティ経営の推進」、「事業領域の拡充とグループ収益力の強化」、「資本効率の向上と株主還元の拡充」を基本方針とした中期経営計画（2023年4月～2027年3月）を推進することで、企業価値の向上に取り組んでまいります。なお、「資本効率の向上と株主還元の拡充」を実現するため、有形固定資産(物流施設)を売却し、得られた資金を自己株式取得に充当しております。

水環境事業においては、上下水道設備や汚泥再生処理・バイオマス利活用設備などの水インフラの増設・更新需要の取り込みや、設備の維持管理業務、補修工事などの営業活動を展開してまいりました。また、脱炭素社会に貢献する創エネルギー事業、および水インフラを安定的に維持・運営していくために設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(\*1)、DBO事業(\*2)や、包括O&M業務(\*3)、FIT(\*4)を活用した発電などの官民連携事業の受注拡大に取り組んでまいりました。

一方、産業事業においては、化学分野や化粧品・食品・医薬などのライフサイエンス分野向けプラント・単体機器や持続可能な社会の実現に貢献する二次電池製造関連設備などの産業インフラ関連設備、および廃液・固形廃棄物処理や、廃ガス・廃水処理などの環境関連設備の営業活動を推進してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

受注高は698億46百万円(前年同期比340億21百万円の減少)となりましたが、当期是水環境事業の大型案件の端境期であることから期初より受注高は大幅減少の予想であり、通期業績予想に対しては概ね計画通りに推移しております。売上高は566億39百万円(前年同期比33億70百万円の増収)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は16億47百万円(前年同期比5億41百万円の増益)、経常利益は23億97百万円(前年同期比4億68百万円の増益)、親会社株主に帰属する中間純利益は、固定資産売却益を特別利益として計上し、117億83百万円(前年同期比107億65百万円の増益)となりました。

\*1：PFI（Private Finance Initiative）

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

\*2：DBO（Design Build Operate）事業

事業会社に施設の設計（Design）、建設（Build）、運営（Operate）を一括して委ね、施設の保有と資金の調達には行政が行う方式

\*3：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品などの供給も含めた包括的な維持管理業務

\*4：FIT（Feed-in Tariff）

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度（固定価格買取制度）

当社グループは、上下水道および汚泥再生処理・バイオマス利活用設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学分野やライフサイエンス分野などに関連する産業インフラ設備および廃液・固形廃棄物処理や、廃ガス・廃水処理などの環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としております。

当中間連結会計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (水環境事業)

水環境事業は、水インフラ（機器・プラントの設計・建設）とライフサイクルビジネス（運転・メンテナンス・補修工事・サービス業務）により構成されております。

事業環境につきましては、国内の水インフラ関連投資は堅調に推移しております。また、複数年および包括O&M業務や設備建設と長期の維持管理業務を一体化した官民連携事業などの発注は増加しております。一方で、物価上昇や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、国内の上下水道および汚泥再生処理設備の増設・更新需要を取り込むために、下水処理場向け汚泥処理設備、浄水場向け排水処理設備、し尿処理設備などの営業活動を推進してまいりました。O&M業務においては補修工事および包括O&M業務の営業活動を展開してまいりました。また、メンテナンスなどのアフターサービス事業をより一層強化するために、包括O&M業務や補修工事の営業活動を展開し、受注高を確保してまいりました。加えて、脱炭素社会に貢献する技術開発および民間企業のノウハウを活用した官民連携事業の提案を推進してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における水環境事業の受注高は441億59百万円(前年同期比322億99百万円の減少)となりましたが、当期は下水汚泥焼却炉や官民連携事業などの大型案件の端境期であることから期初より受注高は大幅減少の予想であり、通期業績予想に対しては概ね計画通りに推移しております。売上高は357億42百万円(前年同期比25億15百万円の増収)となりました。営業利益は15百万円(前年同期比2億83百万円の減益)となりました。

#### (産業事業)

産業事業は、産業インフラ（機器・プラントの設計・製造・建設）と環境（環境保全設備の設計・製造・建設、廃棄物処理事業）により構成されております。

事業環境につきましては、米国の関税政策やロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢緊迫の長期化などの地政学的リスクの影響により先行きが不透明な状況が続いています。国内では、脱炭素など環境関連投資による設備投資の増加が見込まれるものの、物価上昇や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、化学分野や化粧品・食品・医薬などのライフサイエンス分野向けプラント・単体機器や脱炭素社会に貢献する二次電池製造関連設備などの産業インフラ関連設備の設備投資需要を取り込むために、国内外における各種プラント設備および晶析装置、乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ、攪拌機などの単体機器の営業活動を展開してまいりました。環境分野においては、国内外向けに廃液燃焼システム、固形廃棄物焼却設備、廃ガス・廃水処理設備や補修工事の営業活動を展開してまいりました。また、微粒子製造技術の競争力強化やアフターセールスの強化に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における産業事業の受注高は251億12百万円(前年同期比16億33百万円の減少)となり、売上高は203億23百万円(前年同期比9億43百万円の増収)となりました。営業利益は13億68百万円(前年同期比10億39百万円の増益)となりました。

## (その他)

その他事業は、主に不動産管理、賃借に関する事業であり、その大半が市川工場跡地において三井不動産株式会社と共同で開発した物流施設の事業になります。なお、当該物流施設につきましては、2025年8月8日付で公表した「固定資産(信託受益権)の譲渡及び特別利益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、2025年9月1日付で譲渡が完了しております。

当中間連結会計期間における受注高は5億74百万円(前年同期比87百万円の減少)となり、売上高は5億74百万円(前年同期比87百万円の減収)となりました。営業利益は2億52百万円(前年同期比2億21百万円の減益)となりました。

## 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は1,865億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億32百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の増加110億89百万円、有価証券の増加101億円や仕掛品の増加35億67百万円などがあったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少180億41百万円や物流施設の売却などによる有形固定資産の減少112億42百万円などがあったことによるものです。

負債合計は762億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億91百万円減少しました。これは主に、未払法人税等の増加41億83百万円などがあったものの、支払手形及び買掛金の減少63億92百万円や長期借入金の減少12億円などがあったことによるものです。

純資産合計は1,103億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億40百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の増加94億47百万円などがあったものの、自己株式の増加に伴う純資産の減少108億56百万円などがあったことによるものです。

## キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は486億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ、211億97百万円増加しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、133億29百万円となりました(前中間連結会計期間は196億37百万円の獲得)。これは主に、仕入債務の減少額63億3百万円などの資金の減少要因があった一方、売上債権及び契約資産の減少額177億18百万円などによる資金の増加要因があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、262億22百万円となりました(前中間連結会計期間は3億9百万円の支出)。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億85百万円や無形固定資産の取得による支出2億47百万円などによる資金の減少要因があった一方、物流施設などの売却に伴う有形固定資産の売却による収入218億25百万円や有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入45億27百万円などによる資金の増加要因があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、179億48百万円となりました(前中間連結会計期間は171億12百万円の支出)。これは主に、自己株式の取得による支出112億29百万円、長期借入金の返済による支出28億82百万円、配当金の支払いによる支出22億62百万円などによる資金の減少要因があったことによるものです。

## (2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は6億98百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (4) 主要な設備

当中間連結会計期間に売却した重要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	売却の時期	売却による 減少能力
MFLP市川塩浜 (千葉県市川市)	その他	物流施設	10,350	2025年9月	(注)

(注) 売却による減少能力は、合理的な算定は困難であるため記載しておりません。

## (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの事業環境に関する今後の景況感につきましては、米国の関税政策やロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢緊迫の長期化などの地政学的リスクの影響により先行きが不透明な状況が続いております。国内では、企業の設備投資活動が堅調に推移しているものの、物価上昇や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

国内の上下水道分野は、水インフラ関連の投資は設備の老朽化対応のため更新需要は引き続き堅調に推移していくものと推測されますが、中長期的には人口減による市場規模の縮小、および競争の激化等により事業環境が厳しくなることが予想されております。このような事業環境に対応するため、事業基盤の安定化と規模の拡大に向けた取り組みとして2023年10月にJFEエンジニアリング株式会社との国内水エンジニアリング事業の統合を実施しており、引き続き持続的な成長に向けた施策に取り組んでまいります。

民間の設備投資については、注力しているリチウムイオン二次電池向けの機器・プラントの市況は、電気自動車市場が欧米の補助金の見直し等の影響により、短期的には踊り場の状況ですが、中長期的には内燃機関から電気自動車へのシフトが進む方向性は変わらないと思われることから、新商品の開発・拡販および競争力の強化に取り組むことで脱炭素社会の構築に貢献してまいります。

また、事業ポートフォリオマネジメントを実行するための戦略投資として、DX推進およびM&A、アライアンスの具現化に取り組んでまいります。

2026年3月期の連結業績見通しは、売上高1,440億円、営業利益95億円、経常利益105億円、親会社株主に帰属する当期純利益150億円を見込んでおります。

\* 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの業績予想とは異なる結果になる可能性があります。

## 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、解約した重要な契約は次のとおりであります。

・その他の契約等

契約会社名	相手先の名称	締結日	内容
月島ホールディングス株式会社(当社)	三井不動産株式会社	2022年3月31日	市川工場閉鎖後の跡地活用として、物流施設の土地および建物の信託受益権を相互で取得・保有し、両社で物流施設の賃貸事業を推進する契約

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日 現在発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,125,800	44,125,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	44,125,800	44,125,800	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		44,125,800	-	6,646	-	5,485



## (5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	3,552	8.90
月島ホールディングス従業員持株会	東京都中央区晴海3丁目5-1	1,989	4.98
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11-1	1,949	4.88
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区神田練堀町3	1,757	4.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,251	3.13
月島ホールディングス取引先持株会	東京都中央区晴海3丁目5-1	1,195	2.99
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,121	2.81
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	944	2.36
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1丁目4-16	880	2.20
応用地質株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	872	2.18
計	-	15,512	38.89

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式4,246千株があります。

2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,552千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,251千株

3 2025年10月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が2025年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号 品川 シーズンテラス6階	1,617	3.67

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,246,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,841,600	398,416	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 37,900	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,125,800	-	-
総株主の議決権	-	398,416	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「月島ホールディングス従業員持株会専用信託」が所有する当社株式249,700株(議決権2,497個)が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 月島ホールディングス 株式会社	東京都中央区晴海3丁目5-1	4,246,300	-	4,246,300	9.62
計	-	4,246,300	-	4,246,300	9.62

- (注) 1 株主名簿上は月島ホールディングス株式会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式はありません。
- 2 「月島ホールディングス従業員持株会専用信託」が所有する249,700株は、上記自己株式には含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、井上監査法人により期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,561	41,651
受取手形、売掛金及び契約資産	70,170	52,128
電子記録債権	2,278	2,584
有価証券	100	10,201
商品及び製品	181	126
仕掛品	3,236	6,804
原材料及び貯蔵品	1,057	1,013
その他	4,417	2,720
貸倒引当金	287	83
流動資産合計	111,716	117,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,203	11,992
機械装置及び運搬具（純額）	12,744	12,165
土地	7,856	7,399
リース資産（純額）	1,122	1,052
建設仮勘定	49	237
その他（純額）	549	435
有形固定資産合計	44,526	33,283
無形固定資産		
のれん	2,496	2,388
顧客関連資産	2,883	2,693
その他	1,029	908
無形固定資産合計	6,409	5,991
投資その他の資産		
投資有価証券	24,363	25,055
退職給付に係る資産	114	114
その他	5,408	5,092
貸倒引当金	290	168
投資その他の資産合計	29,596	30,094
固定資産合計	80,531	69,368
資産合計	192,248	186,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	16,954	10,561
電子記録債務	3,932	4,007
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	3,702	2,019
未払法人税等	1,809	5,993
契約負債	8,705	10,992
賞与引当金	3,618	2,889
完成工事補償引当金	898	845
工事損失引当金	841	775
株式報酬引当金	82	-
その他	7,531	7,229
流動負債合計	48,126	45,363
<b>固定負債</b>		
社債	5,000	5,000
長期借入金	11,912	10,712
役員退職慰労引当金	218	227
株式報酬引当金	-	58
退職給付に係る負債	4,226	4,303
その他	10,708	10,535
固定負債合計	32,066	30,838
負債合計	80,193	76,202
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	6,055	6,104
利益剰余金	70,445	79,892
自己株式	1,047	11,903
株主資本合計	82,101	80,740
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	9,732	11,291
繰延ヘッジ損益	1	20
為替換算調整勘定	500	419
退職給付に係る調整累計額	728	690
その他の包括利益累計額合計	10,960	12,422
非支配株主持分	18,993	17,150
純資産合計	112,054	110,313
負債純資産合計	192,248	186,515

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	1 53,269	1 56,639
売上原価	42,601	45,063
売上総利益	10,668	11,576
販売費及び一般管理費		
見積設計費	1,198	1,281
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	3,437	3,624
貸倒引当金繰入額	4	323
賞与引当金繰入額	559	645
株式報酬費用	6	80
退職給付費用	124	120
その他	4,229	4,499
販売費及び一般管理費合計	9,561	9,929
営業利益	1,106	1,647
営業外収益		
受取利息	93	138
受取配当金	491	495
持分法による投資利益	33	36
匿名組合投資利益	19	258
その他	320	94
営業外収益合計	960	1,023
営業外費用		
支払利息	76	57
為替差損	1	77
支払手数料	-	102
その他	60	36
営業外費用合計	137	273
経常利益	1,928	2,397
特別利益		
固定資産売却益	6	12,035
投資有価証券売却益	2	3,052
特別利益合計	8	15,088
特別損失		
固定資産除売却損	1	54
災害による損失	-	165
特別損失合計	1	219
税金等調整前中間純利益	1,935	17,266
法人税等	698	2 5,473
中間純利益	1,237	11,792
非支配株主に帰属する中間純利益	218	8
親会社株主に帰属する中間純利益	1,018	11,783

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,237	11,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	1,555
繰延ヘッジ損益	16	22
為替換算調整勘定	356	120
退職給付に係る調整額	29	44
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	249	1,412
中間包括利益	1,486	13,205
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,204	13,246
非支配株主に係る中間包括利益	282	40

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,935	17,266
減価償却費	1,711	1,689
のれん償却額	127	107
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	696	729
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	4	3
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	244	325
完成工事補償引当金の増減額（ は減少 ）	248	53
工事損失引当金の増減額（ は減少 ）	21	66
株式報酬引当金の増減額（ は減少 ）	10	23
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	110	46
退職給付に係る資産の増減額（ は増加 ）	-	9
受取利息及び受取配当金	585	634
支払利息	76	57
持分法による投資損益（ は益 ）	33	36
有形固定資産除売却損益（ は益 ）	4	11,980
投資有価証券売却損益（ は益 ）	2	3,052
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加 ）	37,969	17,718
契約負債の増減額（ は減少 ）	4,046	2,286
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	3,822	3,463
仕入債務の増減額（ は減少 ）	14,748	6,303
その他	4,518	1,480
小計	21,595	13,976
利息及び配当金の受取額	537	665
利息の支払額	70	56
法人税等の支払額	2,424	1,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,637	13,329
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加 ）	521	179
有形固定資産の取得による支出	618	385
有形固定資産の売却による収入	6	21,825
無形固定資産の取得による支出	222	247
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	48	4,527
子会社株式の取得による支出	70	-
貸付金の回収による収入	5	6
その他の支出	24	92
その他の収入	44	408
投資活動によるキャッシュ・フロー	309	26,222



(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	14,000	-
長期借入れによる収入	1,065	-
長期借入金の返済による支出	2,039	2,882
リース債務の返済による支出	111	144
自己株式の取得による支出	0	11,229
自己株式の売却による収入	286	349
配当金の支払額	916	2,262
非支配株主への配当金の支払額	1,396	1,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,112	17,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	263	66
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,479	21,536
現金及び現金同等物の期首残高	27,601	27,465
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	70	46
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	385
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 30,150	1 48,663

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	<p>前連結会計年度まで非連結子会社であったつばめ・やひこウォーターサービス株式会社は、重要性が増したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、連結子会社であった月島機械（北京）有限公司は、清算手続き中であり、重要性が低下したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前中間純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

(表示方法の変更にに関する注記)

(中間連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「有価証券」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更に反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた4,518百万円は、「有価証券」100百万円、「その他」4,417百万円として組み替えております。

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「役員退職慰労引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間は「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間は「営業外収益」の「その他」に含めて、それぞれ表示しております。

また、「営業外収益」の「その他」に含めていた「匿名組合投資利益」および「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間よりそれぞれ独立掲記することとしております。

これらの表示方法の変更に反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「役員退職慰労引当金繰入額」に表示していた2百万円は、「その他」4,229百万円として、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた249百万円および「営業外収益」の「その他」に表示していた91百万円は、「匿名組合投資利益」19百万円、「その他」320百万円として、「営業外費用」の「その他」に表示していた61百万円は、「為替差損」1百万円、「その他」60百万円としてそれぞれ組み替えております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他の収入」50百万円は、「有形固定資産の売却による収入」6百万円、「その他の収入」44百万円として組替えております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)および当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

- 1 売上高の季節的変動
- 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。
- 2 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	32,267百万円	41,651百万円
有価証券に含まれる現金同等物	- 百万円	10,000百万円
計	32,267百万円	51,651百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	2,116百万円	2,987百万円
現金及び現金同等物	30,150百万円	48,663百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	916	21.00	2024年3月31日	2024年6月5日

(注) 配当金の総額には、月島ホールディングス従業員持株会専用信託が所有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,136	26.00	2024年9月30日	2024年12月2日

(注) 配当金の総額には、月島ホールディングス従業員持株会専用信託が所有する自社の株式に対する配当金16百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,262	52.00	2025年3月31日	2025年6月3日

(注) 配当金の総額には、月島ホールディングス従業員持株会専用信託が所有する自社の株式に対する配当金21百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,674	42.00	2025年9月30日	2025年12月1日

(注) 配当金の総額には、月島ホールディングス従業員持株会専用信託が所有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2025年5月7日及び2025年8月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,348,200株(取得価額10,431百万円)を取得いたしました。この結果などにより、当中間連結会計期間末の自己株式は11,903百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,226	19,380	52,607	662	53,269	-	53,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	263	300	2,356	2,656	2,656	-
計	33,263	19,643	52,907	3,018	55,926	2,656	53,269
セグメント利益	299	329	628	474	1,103	2	1,106

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、印刷・製本などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,742	20,323	56,065	574	56,639	-	56,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	251	254	2,393	2,647	2,647	-
計	35,745	20,574	56,319	2,967	59,287	2,647	56,639
セグメント利益	15	1,368	1,384	252	1,637	10	1,647

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、印刷・製本などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 〔 関連情報 〕

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
47,914	4,576	779	53,269

( 注 ) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
51,666	3,850	1,122	56,639

( 注 ) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

財又はサービスの種類別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 4	合計
	水環境事業	産業事業	計		
プラント / 単体機器	10,394	13,363	23,758	-	23,758
ライフサイクルビジネス(注) 1	13,467	-	13,467	-	13,467
焼却(注) 2	-	1,194	1,194	-	1,194
& M(注) 3	9,365	3,763	13,128	-	13,128
廃棄物処理	-	1,058	1,058	-	1,058
その他	-	-	-	0	0
顧客との契約から生じる収益	33,226	19,380	52,607	0	52,607
その他の収益	-	-	-	661	661
外部顧客への売上高	33,226	19,380	52,607	662	53,269

(注) 1 PFI、DBO事業、包括O&amp;M業務、消化ガス発電事業などを含んでおります。

2 産業事業における廃液・固形廃棄物処理プラント、単体機器などを含んでおります。

3 プラント / 単体機器および焼却の部品、補修、運転管理などを含んでおります。

4 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、印刷・製本などを含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

財又はサービスの種類別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 4	合計
	水環境事業	産業事業	計		
プラント / 単体機器	9,649	11,035	20,684	-	20,684
ライフサイクルビジネス(注) 1	16,380	-	16,380	-	16,380
焼却(注) 2	-	3,820	3,820	-	3,820
& M(注) 3	9,712	4,516	14,228	-	14,228
廃棄物処理	-	950	950	-	950
その他	-	-	-	0	0
顧客との契約から生じる収益	35,742	20,323	56,065	0	56,065
その他の収益	-	-	-	574	574
外部顧客への売上高	35,742	20,323	56,065	574	56,639

(注) 1 PFI、DBO事業、包括O&amp;M業務、消化ガス発電事業などを含んでおります。

2 産業事業における廃液・固形廃棄物処理プラント、単体機器などを含んでおります。

3 プラント / 単体機器および焼却の部品、補修、運転管理などを含んでおります。

4 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、印刷・製本などを含んでおります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1株当たり中間純利益	23円73銭	278円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,018百万円	11,783百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	1,018百万円	11,783百万円
普通株式の期中平均株式数	42,934,679株	42,332,175株

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 株主資本において自己株式として計上されている「月島ホールディングス従業員持株会専用信託」に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。  
1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間724,286 株、当中間連結会計期間329,057株であります。

(重要な後発事象)

( 自己株式の消却 )

当社は、2025年11月 7 日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1 . 自己株式の消却を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な財務施策の遂行に向けてのバランスシートの修正、及び自己株式の適正化のため、保有している自己株式の一部を消却するもの。

2 . 自己株式の消却の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	4,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 9.1% )
消却予定日	2025年12月 5 日

(ご参考)

消却後の発行済株式総数	40,125,800株
-------------	-------------



## 2 【その他】

2025年5月9日開催の取締役会において、2025年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....	2,262百万円
1株当たりの金額.....	52円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日.....	2025年6月3日

(注) 期末配当による配当金の総額には、月島ホールディングス従業員持株会専用信託が所有する自社の株式に対する配当金21百万円が含まれております。

また、第164期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当については、2025年11月7日開催の取締役会において、2025年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....	1,674百万円
1株当たりの金額.....	42円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日.....	2025年12月1日

(注) 中間配当による配当金の総額には、月島ホールディングス従業員持株会専用信託が所有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

月島ホールディングス株式会社

取締役会 御中

井上 監 査 法 人

東京都千代田区

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	平	松	正	己
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	林		映	男
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	深	井		敏

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている月島ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、月島ホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。